

第 18 回日本 NPO 学会年次大会に参加して

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム

常務理事 有岡 正樹

第 18 回日本 NPO 学会年次大会は、3 月 5 日(土)、6 日(日)の週末を利用して京都の同志社大学今出川校舎で開催された。まさに青春時代の 25 年間に過ごした街である。朝 7 時の「のぞみ」で京都駅に着いて、そこから地下鉄烏丸線に乗り換えて今出川まで 10 分余と、アクセスは雲泥の違いだ、京都御所や足利将軍菩提寺の相国寺などに囲まれての町並みは 50 年前と変わっていない。

さて、これまでの 4、5 年の年次大会参加はもっぱら聴く側であったが、今年は建設系 NPO 法人の中間支援組織 CNCP を立ち上げて 2 年目ということで、他分野の NPO 関係者にも PR しておきたいとの思いもあって、実践報告の部門に小論文を出して、その懐に入ってみることにした。

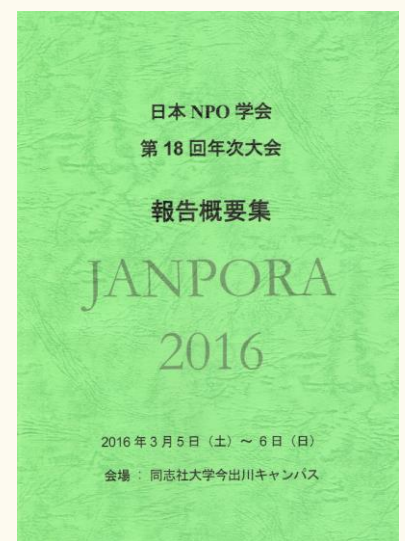
自らの発表については本稿の後半で少し詳しく記述することにして、日本 NPO 学会の現況について少し触れておきたい。1 日目午後の後半に開かれた総会にも参加してみたが、ピーク時には千数百名であった会員数はその後減少が続いており、現在では 799 名と 800 名を切ったことがまず話題になるそんな問題提起で、総会は始まった。法制度に基づく登録 NPO 法人数は、昨年には 5 万法人を超えてさらに増加している。という現実との乖離を背景に、学会運営の透明性に関わる課題も表面化し意見の応酬の 1 時間であった。この分野では一周遅れの新参加者としては心もとない限りであったが、新体制の下での奮起を期待するしかない。

こうした学会全体の趨勢に比例するように、1 日目午後の公開シンポジウムを除く今年の研究討論数は、A~F の 6 セッションにそれぞれに 5 テーマが割り振られての計 30 テーマ、これに発表者やモデレーターなど平均 5 名が関わるから、いくつかで重複する人を含めて延 150 名位が参加することになる。右写真表紙の 100 ページからなる報告概要集に今年は約 80 の成果が記載され、参加申し込み者にあらかじめ配布される。

残念ながら、昨年より 1 セッション少なく(17%減)になっている。その原因としては、大会が首都圏以外の都市での開催ということもあるのかも知れない。東日本震災関係のテーマも、震災後 1、2 年は報告件数の半分近くを占めていたが、今年は 3 件だけで、しかも復興支援等に NPO 法人が関わる研究助成が今年度で無くなることもあり、来年度以降の活動が懸念される。一方、今回はこれまでになかった「学生セッション」が 3 つ、「院生対象アカデミックセミナー」が 1 件と若手の動きも芽生えてきている。



年次大会会場の同志社大学構内



第 18 回大会内容の前刷り冊子
(表紙)

本 CNCP 通信 18 号トピック「ソーシャル・キャピタルの偶然」にも書いたように、個人的にこの問題に関心を抱いているので、つついソーシャル・キャピタルをキーワードにしているテーマの討論会場に足が向く。その中で「誠実な市民を含むソーシャル・キャピタルー民主主義の社会的条件としての機能」と題して発表した筑波大学大学院博士課程の学生 A 氏に声を掛け、ソーシャル・キャピタル二元論を意見交換してみた。その後彼からその発表に関心を示したことに礼を述べるメールが入ったが、そうした次の世代がいることもまた一つの収穫ではあった。

さて肝心の一般セッション報告だが、右図の前刷りコピーにあるように、年次大会の実践報告として「社会資本的課題に関わるシビル NPO 法人中間支援組織活動への挑戦」題し、NPO 法人シビル NPO 連携プラットフォーム（有岡正樹）との土木学会シビル NPO 推進小委員会（駒田智久）の連名で投稿した。事前審査があり、「建設系の年次大会セッション参加は初めてなので期待しています」とのコメントと共に、受諾の回答があり、100 近い報告者の中に名を連ねることになった。

内容的には、演題の最後に「挑戦」という二文字を付していることから知られるように、自らが理事長を務める社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会が震災後、盛んに政策提言を試みた Green Hill の構想を紹介し、がれき処理を効果的に、低コストで進められるこの提案が、残念ながら全く政策に影響を与えられなかったことについて、単一の NPO 法人で提案することの限界を認識し、土木学会と連携した中間支援組織シビル NPO 連携プラットフォーム（CNCP）の設立に至った経緯の報告が、主題である。

討論テーマ名は、F4 「地域のリスクマネジメント」で、われわれの他に日本イラク医療支援ネットワークによる福島での放射能リテラシー向上支援活動と、龍谷大学修士課程院生による大津市の事例をもとにした自主防災組織が被災に与える影響の 2 題であった。発表時間的には 2 日目の 16:15~17:45 という最後の最後であったため、参加者が 10 数名という寂しさであったが、モデレーターとしての李 妍 焱駒澤大学文学部教授がこの討論内容はぜひ学会全員に知っておいてもらった方が良いとのことで、早速「論点整理とまとめ」として日本 NPO 学会 HP で公表してもらった。CNCP にとっても示唆に富むその見解の一部を以下に紹介したい。

重要な論点として提起されたのは、「生き方、暮らし方、まちの作り方を問い直すというのは、私たち自身が当事者として、どれだけ決定権を取り戻し、選択可能な範囲を広げることができるのか、ということの意味する」点である。その延長上で、「市民科学」が如何に重要か、という点が議論された。市民と科学の結合が具体的にどのように可能となるのか、他の各種専門学会と NPO 学会との連携からまず始める必要があるのではないかとと思われる。

また、最後に討論者として全体を総括された関西大学法学部教授が、「シビル NPO」にその意味するところを含め、期待するところ大である」との言葉をいただいた。

（上記の実践報告文および「論点整理とまとめ」の全文は CNCP ホームページ参照下さい）



「NPO シビル活動への挑戦」活動報告